

地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）中間評価調査

都道府県名	佐賀県	事業実施主体	有田町	地域再生計画名	有田町ひとつがつながる安全・安心な地域づくり計画
計画期間	H28～R2	評価責任者	有田町 上下水道課 課長 岩尾順一		

	指標	基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価
		基準年度		年度	中間実績	基準年度			指標総数	達成数	
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標1	汚水処理施設への接続の推進	56.7%	H26	71.1%	H30	64.2%	74.9%	R2	×	浄化槽及び農業集落の接続については、新築家屋もあり、接続率は増加傾向となっている。しかし、公共下水道において、空き家や高齢者世帯が増加する中、浄化槽からの切り替え等により推進してきたが、中間目標を達成することができなかった。 観光客が集まる地区の管きよ面整備や仮設水洗トイレの設置、または各種焼き物に関するイベントの開催もあって、観光人口の増加については中間目標を達成することができた。 人口減少や若年層の町外流出もあり、定住人口確保の各種施策は他事業と連携して取り組んだが、中間目標を達成することができなかった。
	指標2	観光人口の増加	2,343千人	H26	2,476千人	H30	2,587千人	2,546千人	R2	○	
	指標3	定住人口減少への歯止め	20,795人	H26	20,300人	H30	19,911人	20,000人	R2	×	
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1										
	指標2										
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価					
			計画	中間年度(H30)	最終実績見込み						
特別措置を適用して行う事業	公共下水道		13,410m	4,595m	9,687m	当初計画に対し、路線延長から見る進捗率は、34%と若干の遅れが伺えるため、計画期間の延長も視野に入れ、引き続き、最終目標達成に向けた整備を目指していく。					
	浄化槽		244基	90基	212基	当初計画に対し、設置基数から見る進捗率は、37%と若干の遅れが伺えるため、計画期間の延長も視野に入れ、引き続き、最終目標達成に向けた整備を目指していく。					
その他の事業	接続率アップに向けた取組み		町広報等での啓発活動		汚水処理ニュース(年1回発行)を全戸に配布し公共下水道への接続の推進を図ることができた。						
	観光振興事業		観光客向け公衆トイレ等の水洗化		各種イベントにおいて、仮設水洗トイレ(おもてなしトイレ)を導入し、清潔で衛生的な環境を観光客に提供し、有田陶器市に代表される焼き物に関するイベントやお祭りの集客力のアップとリピーターを確保し、観光人口の増加を図ることができた。						
	定住促進事業		空き家対策及びコミュニティバス事業		「空き家インフォメーション」を開設し、町外からの定住促進に努めた他、コミュニティバスを運行し、生活の利便性をアップさせ、定住促進を図った。						
計画外で独自に実施した事業											
④評価方法	評価委員会を開催し、中間目標値の実現状況に関する評価・検討等を行った。										
⑤中間評価の公表方法	有田町上下水道課のホームページで掲載予定（R元年7月）										
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、生活排水による河川の水質汚濁という課題の中で、汚水処理施設整備推進交付金を活用した公共下水道と浄化槽を一体的に整備を行うことにより、水質改善・生活環境を改善し、定住人口の減少傾向に歯止めをかける。また、観光客からの苦情が多いトイレ（汚水処理）問題を改善し、リピーターを呼び込み観光人口の増加を目指すことを目的としている。 なお、指標3は人口減少や社会情勢等に大きく左右されるため、今後の動向を見る必要があるが、指標1については、現時点で目標達成の見込みが厳しい状況にあるが、今後、積極的に個別訪問や町広報誌等で周知・徹底を図り、更なる接続率向上に向けて、引き続き地域再生計画の事業展開を図っていくものである。										
⑦今後の方針等	中間評価結果の反映状況					有りの場合その具体的内容					
	地域再生計画の見直し（有・無） 令和2年度予算要望額への反映（有・無） 有りの場合の増減額 28,000千円の減					当計画に基づき、他の関連事業と併せて汚水処理の普及に取り組んだが、人口減少や社会情勢等の影響で、中間目標を達成することができなかった。このため、中間評価の結果を踏まえ、計画変更や事業期間を2年延伸する。					
⑧今後の方針等に対する対応	●事業期間延長計画の変更の認定申請を予定（H28～R2→H28～R4の2年延伸） ●公共下水道及び浄化槽の整備事業量、事業費の見直し ○公共下水道 ・整備事業量 認定時13,410m→見直し後13,820m [410m増] ・令和2年度の事業費 認定時405,000千円→見直し後377,000千円 [28,000千円（うち交付金14,000千円）減] ・総事業費 認定時2,378,400千円→見直し後2,550,260千円 [171,860千円増（うち交付金65,110千円）増] ○浄化槽 ・整備事業量 認定時244基→見直し後334基 [90基増] ・令和2年度の事業費 認定時100,150千円→見直し後100,150千円 [増減無し] ・総事業費 認定時400,600千円→見直し後568,385千円 [167,785千円増（うち交付金46,349千円）増]										